

令和3年度（2021年度）

事業報告書

一般財団法人日本心理研修センター

東京都文京区小日向4丁目5番16号

令和3年度（2021年度）事業報告書

【総括】

令和3年度の事業計画において公認心理師法附則第2条第2項に規定される特例措置経過後（以下「特例措置経過後」という。）の事業のあり方について検討することを重点に掲げてきた。令和3年度の中心的な事業である試験事業、登録事業、現任者講習会事業の実施と併行して、①試験事業及び登録事業の業務体制の再整備、②センターの掲げる目的に即した新たな事業の検討、に取り組んできた。

上記二つの取組により、試験事業、登録事業の内製化に向けた業務再整備のための準備及び実務基礎研修等新規事業の具体的検討に向けた準備を進めることができた。

1. 公認心理師試験実施状況

指定試験機関として実施した第4回公認心理師試験の実施状況は、次のとおりである。

(1) 試験の実施

① 試験実施日

第4回公認心理師試験は令和3年9月19日（日）に実施した。

② 試験地及び試験会場

7試験地（北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、岡山県及び福岡県）16会場で実施した。

③ 受験者数、合格者数及び合格率

	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(B/A)
第4回公認心理師試験	21,055	12,329	58.6%

④ 障害等のある受験者への配慮

医師及び学識経験者の意見を基に、障害等の種類及び程度に応じ、点字や拡大文字試験問題の配付、試験時間の延長、手話通訳者の付与等、受験上の配慮を行った。配慮受験対象件数は271件であった。

⑤ 合格発表

第4回公認心理師試験は令和3年10月29日（金）に、合格者の受験番号を、センターのホームページ上に掲載した。また、合格発表に合わせて、合格基準、正答及び統計資料等を公表した。同日、合格者には合格証書、不合格者にはその旨の通知、さらに全受験者に対して本人の得点通知を郵送した。

(2) 試験委員数

	正副試験委員長	試験委員
第4回公認心理師試験	3名	44名

(3) 試験委員会等の開催状況（グループ別検討会議を含む。）

	開催年度	回数	委員数 (延べ人員)
第4回公認心理師試験	令和2年度	21回	209名
	令和3年度	8回	94名

(4) 試験運営体制

	試験当日運営人員
第4回公認心理師試験	1,707名（※）

※体温測定人員179名を含む。

2. 公認心理師登録実施状況

指定登録機関として実施した令和3年度の登録者数は、新規12,697名（消除5名）で、累計54,248名である。

3. 公認心理師現任者講習会実施状況

公認心理師法附則第2条第2項第1号に基づく講習会を下記のとおり実施した。

(1) 講習内容（30時間）

科目名	時間	方法
公認心理師の職責	90分	講義
主な分野に関する制度（教育）	90分	講義
主な分野に関する課題と事例検討（教育）	90分	講義・事例検討
主な分野に関する制度（福祉）	90分	講義
主な分野に関する課題と事例検討（福祉）	90分	講義・事例検討
主な分野に関する制度（司法・犯罪）	90分	講義
主な分野に関する課題と事例検討（司法・犯罪）	90分	講義・事例検討
主な分野に関する制度（産業・労働）	90分	講義
主な分野に関する課題と事例検討（産業・労働）	90分	講義・事例検討
心理的アセスメント①	90分	講義
心理的アセスメント②	90分	講義・事例検討
心理支援①	90分	講義
心理支援②	90分	講義・事例検討
精神医学を含む医学に関する知識①	90分	講義
精神医学を含む医学に関する知識②	90分	講義
精神医学を含む医学に関する知識③	90分	講義
精神医学を含む医学に関する知識④	90分	講義
主な分野に関する制度（保健医療）	90分	講義
主な分野に関する課題と事例検討（保健医療）	90分	講義・事例検討
評価・振り返り	90分	まとめ・解説

(2) 現任者講習会実施状況

実務経験による特例措置が終了に伴う最後の現任者講習会を実施した。

実施方法：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインにて実施。

(受講期間内に合計 30 時間の科目をすべて受講する。)

受講期間：令和 3 年 11 月 17 日 (水) 13:00 ~ 12 月 17 日 (金) 13:00

募集人数：450 名

受講者数：450 名

修了者数：447 名

受講者から徴収した費用 (受講料)：一人当たり 40,000 円 (税込) (テキスト代別)

4. 評議員会及び理事会に関する事項

(1) 評議員会

① 定時評議員会

ア 日付：令和 3 年 6 月 10 日 (木) (書面決議)

イ 審議事項

第 1 号議案：令和 2 年度 (2020 年度) 決算承認の件

第 2 号議案：評議員 3 名選任の件

第 3 号議案：役員選任 (理事 11 名、監事 2 名) の件

第 4 号議案：役員等の報酬及び費用等に関する規程改定の件

ウ 報告事項

令和 2 年度 (2020 年度) 事業報告の件

(2) 理事会 (全 4 回)

① 第 1 回理事会

ア 日付：令和 3 年 5 月 28 日 (金) (一部役員は遠隔会議システムにより出席)

イ 審議事項

第 1 号議案：令和 2 年度 (2020 年度) 事業報告及び決算承認の件

第 2 号議案：令和 3 年度 (2021 年度) 定時評議員会招集の件

第 3 号議案：業務執行理事選定の件

ウ 報告事項

評議員辞任の件

理事退任の件

② 第 2 回理事会

ア 日付：令和 3 年 7 月 30 日 (金) (一部役員は遠隔会議システムにより出席)

イ 審議事項

第 1 号議案：代表理事及び理事長選定の件

第 2 号議案：執行理事選定の件

ウ 報告事項

令和3年度（2021年度）定時評議員会報告
第4回公認心理師試験について

③ 第3回理事会

ア 日付：令和4年1月28日（金）（一部役員は遠隔会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案：委員会規則制定の件

第2号議案：基本財産及び特定資産等の固定資産設定の件

第3号議案：特定資産取扱規則制定の件

ウ 報告事項

第6回試験以降のセンター事業について

④ 第4回理事会

ア 日付：令和4年3月18日（金）（一部役員は遠隔会議システムにより出席）

イ 審議事項

第1号議案：令和4年度（2022年度）事業計画及び収支予算の件

第2号議案：実務基礎研修検討委員会の件

ウ 報告事項

第5回試験以降の事業基盤の整備について

(3) 監事監査

令和3年度（2021年度）事業報告及び決算に関する監事監査の実施

日付：令和4年5月12日（木）

5. その他

(1) ガバナンス、コンプライアンス関係の対応

- ① 必要に応じて規程等を見直し、改定等を行い、業務改善を進めた。また、新規事業に係る規則を制定した。**別表1**
- ② 執行理事会を計11回開催し、事務局業務の適切な遂行に係る方針を示すとともに、当センターが実施する予定の新規事業や中長期的計画について協議を継続し、将来の当センター事業のあり方について検討した。**別表2**
- ③ 企画・運営会議（管理職）を概ね毎月開催し、各業務の現状把握を行い、業務課題の改善につなげた。また、全職員によるミーティングを概ね毎月開催し（試験運営繁忙期を除く）、円滑な業務遂行のための指示伝達や協議を行った。

(2) 情報セキュリティの強化及び情報の公開

- ① 文書管理体制の整備、システムバックアップ体制の構築等、情報セキュリティの強化を推進した。令和4年度の試験事業及び登録事業に係るシステム変更に先が

- けて、旧サーバから新サーバへの入替え工事を行い、セットアップまですべて完了した。新サーバへの変更に伴いドメインの変更を行った。
- ② センターのホームページを随時更新し、公認心理師試験に関する最新の情報を公開した。また、公認心理師試験の正答の公表、試験合格者の受験番号の発表等を行った。
- (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策
- ① センターでの業務並びに試験運営は、すべて最新の内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室からの通知「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づいて実施した。
- ② 当センター事業所内における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置として、検温及び健康観察の励行、消毒液の設置、定時の消毒と換気、適切な距離を置いた食事などの事業所内ルールを決め、徹底して実施した。職員が感染した場合の事業継続に関わる対応マニュアルも作成した。
- ③ 緊急事態宣言下での出勤制限等に対応し、円滑な業務遂行が可能となる体制として、引き続きリモートワークのシステムを整備し継続利用した。緊急時にシステムが直ちに活用できるかについて、月1回程度自宅にてシステムの稼働を確認して備えた。
- (4) 特例措置経過後の事業に関する検討及び準備
- ① 業務内製化に向け、試験事業及び登録事業に関わる新たなシステム及びホームページの開発のための基本設計を行った。
- ② 実務基礎研修事業の検討開始に向けて、心理職域分野に係る行政官庁等へ説明を行った。**別表3**
- ③ 事業基盤の整備にあたり、令和4年度中の執務室移転に向けて、新執務室の第1期工事を実施した。
- (5) 法人財務基盤確立のための固定資産の設定
- ① 新たに基本財産を設定した。
- ② 特定資産として新たに研修事業等開発資産を設定した。
- ※上記①及び②については、「令和3年度(2021年度)収支決算書」参照。
- (6) 各職員の働き方等の改善
- ① 業務繁忙期以外の時期に定時退社デーを設け、時間外労働を削減した。

以 上

別表1 規程類の整備一覧:令和3年度(2021年度)

名称	区分	施行時期	趣旨
役員等の報酬及び費用等に関する規程	改定	令和3年6月	会計有識者の監事就任等につき改定
保有個人データ開示請求等の手続に関する細則	改定	令和3年6月	試験の解答用紙を開示対象とすることに伴う改定
退職金規程	改定	令和4年1月	算定方法簡素化による事務負荷軽減のため改定
特定資産取扱規則	制定	令和4年2月	特定資産の設定・取扱い等につき制定
委員会規則	制定	令和4年2月	委員会の設置・運営等につき制定
実務基礎研修検討委員会運営要項	制定	令和4年3月	当該委員会の運営につき制定

別表2 令和3年度(2021年度) 執行理事会開催日

実施回	開催日	実施回	開催日
第1回執行理事会	4月23日(金)	第7回執行理事会	11月26日(金)
第2回執行理事会	5月28日(金)	第8回執行理事会	12月24日(金)
第3回執行理事会	6月25日(金)	第9回執行理事会	1月28日(金)
第4回執行理事会	7月30日(金)	第10回執行理事会	2月25日(金)
第5回執行理事会	8月20日(金)	第11回執行理事会	3月18日(金)
第6回執行理事会	10月29日(金)		

別表3 実務基礎研修に係る説明のための訪問先一覧

訪問先官庁等
厚生労働省 社会援護局 障害保健福祉部
最高裁判所 事務総局 家庭局
警察庁 長官官房 教養厚生課 犯罪被害者支援室
法務省 矯正局 少年矯正課
文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課
社会福祉法人 全国社会福祉協議会

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	974,162,571	475,961,092	498,201,479
未収金	6,139,098	2,527,921	3,611,177
前払金	16,969,636	180,153	16,789,483
貯蔵品	3,867,969	15,520,577	△ 11,652,608
前払費用	3,022,020	2,247,380	774,640
流動資産合計	1,004,161,294	496,437,123	507,724,171
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
基本財産合計	1,000,000,000	0	1,000,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,936,000	2,144,000	2,792,000
事業安定積立資産	300,000,000	1,100,000,000	△ 800,000,000
研修事業等開発資産	300,000,000	0	300,000,000
特定資産合計	604,936,000	1,102,144,000	△ 497,208,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	24,512,210	23,083,138	1,429,072
器具備品	30,684,749	10,126,594	20,558,155
一括償却資産	282,040	94,932	187,108
ソフトウェア	41,251,575	54,306,206	△ 13,054,631
敷金	19,814,000	12,300,000	7,514,000
保証金	9,000,000	9,000,000	0
その他固定資産合計	125,544,574	108,910,870	16,633,704
固定資産合計	1,730,480,574	1,211,054,870	519,425,704
資産合計	2,734,641,868	1,707,491,993	1,027,149,875
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	94,953,501	29,763,328	65,190,173
前受金	783,854,400	4,275,900	779,578,500
預り金	651,096	5,105	645,991
賞与引当金	7,944,504	6,875,836	1,068,668
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	486,100	0	486,100
流動負債合計	888,029,601	41,060,169	846,969,432
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,936,000	2,144,000	2,792,000
固定負債合計	4,936,000	2,144,000	2,792,000
負債合計	892,965,601	43,204,169	849,761,432
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,841,676,267	1,664,287,824	177,388,443
(うち特定資産への充当額)	(1,000,000,000)	(0)	(1,000,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(600,000,000)	(1,100,000,000)	(△500,000,000)
正味財産合計	1,841,676,267	1,664,287,824	177,388,443
負債及び正味財産合計	2,734,641,868	1,707,491,993	1,027,149,875

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,006	10,688	△ 3,682
特定資産受取利息	7,006	10,688	△ 3,682
事業収益	809,469,426	525,861,475	283,607,951
講習会事業収益	18,000,000	80,740,000	△ 62,740,000
現任者講習会	18,000,000	80,740,000	△ 62,740,000
試験事業収益	694,853,126	391,152,300	303,700,826
受験手数料	666,442,700	391,152,300	275,290,400
受取通信負担金	28,410,426	0	28,410,426
登録事業収益	96,616,300	48,838,700	47,777,600
新規登録	93,499,200	45,770,400	47,728,800
変更・再交付	3,117,100	3,068,300	48,800
受託事業収益	0	5,130,475	△ 5,130,475
受取寄附金	0	513,750	△ 513,750
受取寄附金	0	513,750	△ 513,750
雑収益	16,209	471,590	△ 455,381
受取利息	608	769	△ 161
雑収益	15,601	470,821	△ 455,220
経常収益計	809,492,641	526,857,503	282,635,138
(2) 経常費用			
事業費	623,022,588	496,086,833	126,935,755
役員報酬	185,670	774,852	△ 589,182
給料手当	58,600,969	59,691,811	△ 1,090,842
賞与	8,017,294	8,194,514	△ 177,220
賞与引当金繰入額	7,944,276	6,424,754	1,519,522
臨時雇賃金	1,594,500	1,983,080	△ 388,580
法定福利費	11,658,790	13,911,482	△ 2,252,692
退職給付費用	2,791,920	1,885,772	906,148
福利厚生費	423,816	579,345	△ 155,529
システム管理費	12,757,492	28,064,868	△ 15,307,376
旅費交通費	12,512,556	11,167,362	1,345,194
施設費	16,235,534	16,047,202	188,332
通信運搬費	61,254,704	36,657,955	24,596,749
会議費	838,742	644,403	194,339
減価償却費	22,998,029	25,912,254	△ 2,914,225
事務委託費	11,453,444	7,573,116	3,880,328
印刷費	61,105,536	25,007,277	36,098,259
消耗品費	5,898,961	5,547,181	351,780
修繕費	22,000	317,650	△ 295,650
備品費	284,451	308,984	△ 24,533
図書費	88,417	196,026	△ 107,609
光熱水道費	1,629,132	1,235,512	393,620
賃借料	88,355,690	68,053,971	20,301,719
保険料	573,188	496,237	76,951
渉外費	549,931	398,353	151,578
諸謝金	18,937,268	16,348,290	2,588,978
租税公課	2,222,255	3,033,543	△ 811,288
支払手数料	2,717,393	3,512,320	△ 794,927

委託費	204,517,913	145,952,439	58,565,474
保守費	6,373,679	5,825,721	547,958
雑費	479,038	340,559	138,479
管理費	2,842,423	8,217,951	△ 5,375,528
役員報酬	1,402,893	9,116	1,393,777
給料手当	1,681	702,286	△ 700,605
賞与	458	171,998	△ 171,540
臨時雇賃金	0	2,046	△ 2,046
法定福利費	334	163,671	△ 163,337
退職給付費用	80	22,187	△ 22,107
福利厚生費	12	6,817	△ 6,805
システム管理費	18	6,932	△ 6,914
旅費交通費	115,559	44,377	71,182
施設費	466	188,798	△ 188,332
通信運搬費	233	2,840,685	△ 2,840,452
会議費	0	417	△ 417
減価償却費	138	84,536	△ 84,398
事務委託費	18	2,375,323	△ 2,375,305
印刷費	31	14,663	△ 14,632
消耗品費	112	29,730	△ 29,618
修繕費	0	3,737	△ 3,737
備品費	9	3,636	△ 3,627
図書費	0	585	△ 585
光熱水道費	47	14,536	△ 14,489
保険料	12	4,563	△ 4,551
渉外費	15	4,523	△ 4,508
租税公課	63	35,525	△ 35,462
支払手数料	1,320,049	1,415,622	△ 95,573
保守費	183	68,541	△ 68,358
雑費	12	3,101	△ 3,089
経常費用計	625,865,011	504,304,784	121,560,227
評価損益等調整前当期経常増減額	183,627,630	22,552,719	161,074,911
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	183,627,630	22,552,719	161,074,911
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6,098,052	0	6,098,052
経常外費用計	6,098,052	0	6,098,052
当期経常外増減額	△ 6,098,052	0	△ 6,098,052
税引前当期一般正味財産増減額	177,529,578	22,552,719	154,976,859
法人税、住民税及び事業税	141,135	141,777	△ 642
当期一般正味財産増減額	177,388,443	22,410,942	154,977,501
一般正味財産期首残高	1,664,287,824	1,641,876,882	22,410,942
一般正味財産期末残高	1,841,676,267	1,664,287,824	177,388,443
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,841,676,267	1,664,287,824	177,388,443

財産目録

2022年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管	運転資金として	5,966
		普通預金	運転資金として	75,676,420
		PayPay銀行		48,231,044
		りそな銀行		17,926,948
		みずほ銀行		9,518,428
		振替貯金		898,480,185
		ゆうちょ銀行		110,267,243
		ゆうちょ銀行		788,212,942
		未収金		6,139,098
		前払金		16,969,636
	貯蔵品		3,867,969	
	前払費用		3,022,020	
			交通費等	786,380
		家賃	2,179,540	
		その他	56,100	
流動資産合計				1,004,161,294
(固定資産)				
基本財産 特定資産 その他固定資産	預金	ゆうちょ銀行		1,000,000,000
				604,936,000
				4,936,000
	退職給付引当資産 事業安定積立資産 研修事業等開発資産	みずほ銀行 みずほ銀行 ゆうちょ銀行		4,936,000
				300,000,000
				300,000,000
				125,544,574
	建物附属設備 器具備品 一括償却資産 ソフトウェア 敷金 保証金			24,512,210
				30,684,749
				282,040
				41,251,575
				19,814,000
				9,000,000
固定資産合計				1,730,480,574
資産合計				2,734,641,868
(流動負債)				
	未払金		共同印刷	94,953,501
			日本情報産業	45,590,089
			交通費等	29,898,000
			社会保険料	2,835,116
			その他	1,915,424
			試験委員	10,668,502
			時間外手当等	2,728,140
			次年度受験手数料	1,318,230
				783,854,400
				651,096
	前受金 預り金		源泉所得税	462,496
			住民税	188,600
				7,944,504
賞与引当金 未払法人税等 未払消費税等			140,000	
			486,100	
流動負債合計				888,029,601
(固定負債)				
	退職給付引当金			4,936,000
固定負債合計				4,936,000
負債合計				892,965,601
正味財産				1,841,676,267

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、存在しない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
小計	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,144,000	2,792,000	0	4,936,000
事業安定積立資産	1,100,000,000	0	800,000,000	300,000,000
研修事業等開発資産	0	300,000,000	0	300,000,000
小計	1,102,144,000	302,792,000	800,000,000	604,936,000
合計	1,102,144,000	1,302,792,000	800,000,000	1,604,936,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,000,000,000	(0)	1,000,000,000	(0)
小計	1,000,000,000	(0)	1,000,000,000	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,936,000	(0)	(0)	(4,936,000)
事業安定積立資産	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
研修事業等開発資産	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
小計	604,936,000	(0)	(600,000,000)	(4,936,000)
合計	1,604,936,000	(0)	(1,600,000,000)	(4,936,000)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	31,026,645	6,514,435	24,512,210
器具備品	52,096,794	21,412,045	30,684,749
ソフトウェア	89,933,720	48,682,145	41,251,575
一括償却資産	1,636,763	1,354,723	282,040
合計	174,693,922	77,963,348	96,730,574

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,875,836	7,944,504	6,875,836	0	7,944,504
退職給付引当金	2,144,000	2,792,000	0	0	4,936,000

監査報告書

2022年5月12日

一般財団法人 日本心理研修センター
代表理事・理事長 村瀬 嘉代子殿

一般財団法人 日本心理研修センター

監事 網谷 多加子

監事 松野 俊夫

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告を監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上